



報告事項（1）

令和4年度 公益活動事業補助金 中間報告

令和5年2月24日

令和4年度 第2回市民協働推進会議

- 公益活動団体が自主的に行う公益活動（当年度内に完了するもの）に対して、市が補助金を交付
※公益活動団体…NPO法人、公益法人、自治会、町内会など
- 令和4年度は以下の2団体が申請、交付予定
 - （１）ふれあいステーションほっと運営委員会**
 - （２）北広島市観光協会**

- 地域で抱える課題の解決や、より良い市民生活を実現するために、市民自ら企画し実施している公益活動団体の事業を財政的に支援することで、公益活動の活性化を図り、自立的な発展を促すこと

※公益活動団体とは

次のいずれにも該当する団体であって、市民が主体となって組織されるもの

- 1 営利を目的とする団体でないこと
- 2 その活動が公共の福祉の増進に資すること
- 3 団体の代表者、組織、運営等に関する規約その他の規程が定められていること
- 4 その活動内容及び実績を市民に知らせることができること

北広島市市民協働推進会議設置条例第2条第1項より

公益活動事業補助金の種類



- 実施予定の事業内容に合わせて以下の2つのコースを設定

区分	テーマ設定型事業コース	自由提案型事業コース
対象事業	公益活動を1年以上継続している団体が、市が設定したテーマに基づき提案し、実施する事業	公益活動を1年以上継続している団体が、活動分野一覧に掲げる活動の中から、自由なテーマで提案し実施する事業
補助金額	<ul style="list-style-type: none">・ 補助対象経費の2/3以内・ 限度額40万円以内	<ul style="list-style-type: none">・ 補助対象経費の1/2以内・ 限度額20万円以内

※令和4年度は2団体とも「テーマ設定型事業コース」にて申請



① 子育て家庭等を支援する事業

例) 子育てに関する人材派遣活動、「子育てサロン」の運営

② にぎわいの創出や魅力づくりに寄与する事業

例) 市のイメージアップのための商品開発、イベントの開催

③ 安全・安心なまちづくりに寄与する事業

例) 防災意識啓発・人材育成活動、交通安全意識の浸透を図る活動

○ ふれあいステーションほっと運営委員会 オンラインを活用した地域コミュニティ活性化事業

事業概要	感染対策による自粛や臨時閉館で各種事業への参加を見合わせ自宅で過ごしていることで生活上の潤いも減少したことから、オンラインを活用し、ハイブリッド方式の運営による事業を展開することで、家庭に居ながらにして事業に参加でき、生活の質の向上につなげられるものと予測される。
事業の実施方法	健康維持を目的としたストレッチングや運動、趣味の音楽、習慣づけの学習支援など各種の主催講座を「ふれあいステーションほっと」がホストとなり発信して、市民が自宅で受講する。来所しての受講と自宅での受講のハイブリッドで開催。 また、外部の情報を受信し、講座内での教材としても活用を図る。
補助金申請額	31,000円
内容	備品購入（プロジェクター、無線ルーター）



購入プロジェクター



購入Wi-Fi



Wi-Fiとプロジェクターのセット



百歳体操で使用



画面を見ながらダンス練習
(ストレッチング教室・ベリーエクササイズで使用)

○ 購入後の利用実績（令和4年12月時点）

	8月			9月				10月				11月			12月		計	
百歳体操	41人	37人	45人	48人	43人				45人	45人	48人		47人	49人	47人	46人	46人	587人
	3回			2回				3回				3回			2回		13回	
ベリー エクササイズ	7人	7人	6人	7人	6人	5人	7人	6人	7人	6人	7人	5人	7人	7人	6人	3人	8人	107人
	3回			5回				4回				3回			2回		17回	
ストレッチング 教室				18人									21人			22人		61人
	0回			1回				0回				1回			1回		3回	

○ 北広島市観光協会 北広島市の新たな食（グルメ）の開発事業

事業概要	「ボールパーク開業を好機に、市内事業者が協働し、食（グルメ）で地域の活性化と魅力の向上を目指す」をテーマとして、観光の中でも関心の高い「食べ物」に着目し、新たに北広島の食（グルメ）を開発・商品化することを目的とする。
事業の実施方法	商工会や料飲食店組合、宿泊事業者等と連携体制を構築し、フードコーディネーターや全体をブランディングする専門家の知見により、事業コンセプトを明確にしながら進める。事業進捗の要所においては、メディアを活用した情報発信等により、参画事業者の拡大を図るとともに、市民を対象とした試食会等の開催により、まち全体の機運を盛り上げながら商品化を図る。
補助金申請額	400,000円
内容	報償費（フードコーディネーター等）、消耗品費（商品開発、試食会）など
交付条件 （一部抜粋）	(1) スケジュールを厳守すること（今年度内の商品化）。 (2) 試作品検討段階から市民参加を求める。 (3) 日本ハムファイターズや赤毛種関連でない、地域の資源を活用すること。

○ 今後の予定

2月6日	関係者会議
2月中旬～ 下旬	関係者会議（2回目）及び賛同者の拡大
3月中旬	市民対象の試食会等PRの実施
3月30日	販売開始